

独立革命期のアメリカ植民地商人の研究 (一)

——「ニューヨーク商業会議所」記録を通じて、
「ニューヨーク植民地商人」について (中) ——

仲 田 光

1. 「ニューヨーク商業会議所」結成の契機

前稿で述べた如く、「ニューヨーク商業会議所」創設のこの時期—18世紀後半初期の英仏間の7年戦争を終結した1763年のパリ会議から次の20年間に、イギリスと植民地の分離を促す新たな大きな要素が展開されてきていた。即ち、イギリス本国にとっては、この会議によって得たカナダ、及び、西部の警備とその財源の問題があり、又、それと共に、7年戦争頃を契機とする本国産業資本と商業資本との対立に由来するアメリカ植民地との問題¹⁾とか、アメリカ植民地にあっても、植民地時代に既に、北部・中部等を中心に発展しつつあったブルジョア的諸関係と、本国の重商主義的諸規制との矛盾の激化が見られ、アメリカに対し、新たな植民地政策が立てられねばならない事態に到らしめていた。真にこの期には、植民地は既に、経済的には、各種のイギリスの旧植民地的諸規制の重圧の中で、植民地商人は広汎な貿易を行なっていた²⁾し、都市にも、農村にも、多様な工業生産が行なわれ、これらの発展を基礎に、政治的にも、最早、^{ダイペンデンシー}属領の域を脱し、一般に「沈黙の革命」と呼ばれる^{オートノマス・ドミニオン}「自治領」としての成熟を遂げていて、ビーア (G.L. Beer) も述べる如く「1763年迄は、イギリスは一貫して経済主義に立って行動した。この時迄はイギリスの植民地政策の中心は経済にあった。然し、1763年以後は、経済的関心は多分に消え、諸

法の存在理由は、政治的事件と密接に絡みあ⁴⁾ってのみ現われている」。本論に関連するところが多いので、革命勃発迄の一連の政治、経済的事件の交錯を簡単に見て見ると、

問題の展開は、アメリカ植民地の西部防衛政策遂行上とられた二つの植民地課税に始まる。⁵⁾イギリス国会は、歳入対策として、1764年の「砂糖法 (Sugar Act)」, および、1765年の「印紙税法 (Stamp Act)」を發布した。先ず前者は、西インド貿易を脅かすものとして、北部・中部植民地商人に衝撃を与えたが、全植民地的反英運動までに至らなかった。然し、翌65年制定の印紙税法 (Stamp Act) になると、その経済的負担よりも、植民地自治への干渉となることが大きく考えられ、同年5月に早くも「ヴァージニア植民地の決議」がなされると共に、10月には、各植民地代表による印紙税法会議 (Stamp Act Congress) がニューヨーク市で開かれ、「アメリカにおける植民地人の権利と不満に関する宣言 (The Declaration of the Rights and Grievances of the Colonists in America)」となって、本国国会の干渉に対し、始めて、アメリカ人としての自覚のもとに、各植民地連合の一大運動が展開された。この会議は、あくまで、植民地の主体性において開かれた最初の連合会議で、後の革命機関たる「大陸会議 (Continental Congress)」の先駆をなすものであるところに、独立革命史上、大きな意義をもつ。この印紙税法への反抗方式は「印紙税法騒擾 (Stamp Act Riot)」と呼ばれる民衆暴動に発展し、ボストンに始まりアメリカ全植民地に及んだ。この反抗運動の推進力として、上層を指導者とし一般市民を包含する「サンズ・オブ・リバティ (Sons of Liberty)」が結成され、ある程度インターコロニアル的に、ジョージアを除く12植民地全体に組織が及んだが、ニューヨーク市もこの運動の牙城として、これらの運動の過程に、本稿の中心をなす商人層の革命期の存在実態を、まざまざと示してくる。

ニューヨーク市では、1765年10月1日に、市内の商人^{マーチャント}約200名の個々の

署名を得て、印紙税法徹廃まで不退転の決意のもとに、第一回「英貨不買協定 (Non Importation Agreement)」⁶⁾がなされた。この決意は、直ちに、同市小売商 (retailer) と同植民地北部のオールバニー市の商人の個々の署名をえて、バックされたが、同法の発効する11月1日からの同市の騒擾は、その期間の長さ、執拗さにおいて、特色を示した。この騒擾の間、印紙税法への抵抗過程において、イギリスの支配勢力対植民地富裕保守勢力と中・下層急進派の対抗関係の形が現われると同時に、急進派内部において、保守派對急進派の相剋が見られるという—1770年頃に明らかになる二元的対抗関係の初歩的なものが出てきており⁷⁾、上記の「決議」なり「宣言」における「課税は人民の代表によってなす (No Taxation Without Representatives)」というイギリス人固有の権利と義務の観念が、この紛争の間、「アメリカ民衆は、イギリスの支配からの自由と同時に、植民地支配階級からの自由をもつ」との主張となって、次第に、ニューヨーク・ブルジョアジーの立場を不安のものにしてきていた。反抗運動の初期には、上下両階層間に、一応の協定が存在し、両層の間には一致したものがあつた。然し、運動の進展につれ、両者の抵抗に相容れない一線があることが認識され、サンズ・オヴ・リバティーを中心とする暴動は、富裕商人層の保守反動的処置のもとに鎮圧された。保守派の対英抵抗とは、印紙税法を暴力的に排除するのではなくて、それを事実上無効にする方法を考へんとしたもので、両者間に、方法的に大きな差異が見られた⁸⁾。対英抵抗の過程に見られたアメリカ史家のいわゆる保守派對革新派という政治勢力の分派図式は、革新派史学による民主化の価値観から分岐された政治上の色分けであるが、本稿で参考に行っているベッカー (C. Becker)⁹⁾ 的、或は、スティブンス (J.A. Stevens, Jr.)¹⁰⁾ 的のかかる分類は、市民革命の観点に立つ場合でも、事態の分析に、きわめて有効な結果を提供してくれている。本稿でも、一応、かかる色分けを参考にしながら¹¹⁾、この革命の過程の中で、植民地内部に成長してきていたダイナミックな諸力、換言すると、

ブルジョア的發展を、それらの政治的活動とあわせ見守る必要があると思う。

「印紙税法」は、各植民地の激しい反対のため66年3月廃止されたが、重商主義思想に支配され、植民地を本国の商業的利益の対象と見る本国支配者階級の考えは変わらず、「印紙税法」の廃止と引き換えの形で同月宣言法 (Declaratory Act) が出され、植民地を隷属的地位に固定化せんとする意図が明確に示された。次いで翌67年にタウンゼンド諸法 (Townshend Duties) が植民地につき付けられている。この法の第一として、6月に、ニューヨーク植民地議会に対し、議会抑用法 (Restraining Act) が出された。これは、同植民地が拒否してきた軍隊宿営法 (Quartering Act) を遵守するようになる迄、同議会の立法機能の停止命令である。その第二は、同年6月末制定された収入法 (Revenue Act) で、植民地への関税から上る収入を植民地の官吏費に当てて、「^{アセンブリー}植民地議会」から独立させると共に、通商法の執行機関たるアメリカ税関管理局や海軍裁判所の強化等に用いようとするものである。本国政府による植民地課税権の掌握は、植民地議会の支配権への脅威ともなり、伝統的固有の植民地自治を脅かすものとして、再び、各植民地に、反対運動が烈しく興った。68年2月に、マサチュセッツ植民地議会は、他の植民地議会に書簡を送り、共同戦線の結成を慫慂したが、ニューヨークでも、同年4月始めに、商人 (merchants and traders) の会合が数回開かれ、月なかに至って、タウンゼンド諸関税の撤廃を目指し、68年10月1日から「英貨不買」をなすべき申合せがなされている。¹²⁾ このマサチュセッツ回状採択にあたっても、マサチュセッツ植民地議会において、当時における商業資本的支配階級と民衆的急進政治勢力との力関係を推察させる経緯があったようであるが、¹³⁾ ニューヨーク植民地においても、商人層を含めて上層階級は、今や、一方において彼等を自己の支配下に強硬に組み込まんとする本国のブルジョア貴族階級の強い政治力に対置させられると共に、他方において、彼等自身の独占的支配を

脅やかさんとする地元中・小市民階級との対抗関係ができつつあったのである。印紙税法騒擾当時の上級商人層と急進派（サンズ・オヴ・リバティ）とのその後の関係について、印紙税法直後の1766年初めの両者の明瞭な分離が指摘されているが、¹⁴⁾ベッカー的解釈によると、「タウンゼンド諸税反対が燃え盛るこの時期に至っても、階級的には、依然として、両者の協調が見られ、1768年3月、7年振りに、ニューヨーク植民地議会議員の選挙が実施された時にも、又、^{ノン・インポーター・アソシエーション}英貨不買組合^{フェア・トレーダーズ}結成の際にも、公正商人と^{スマツグラーズ}密輸業者、^{メカニックス}商人と下層社会層間に敵意が見られず、この議会議員選挙においても、長期にわたり同植民地の政権を担当していた『弁護士—異端派—リヴィングストン家』派^{ポピュラー・パーティー}（人民党）に代り、『商人—国教派—ドラランシー家』派^{コート・パーティー}（宮廷党）が楽勝した際に、サンズ・オヴ・リバティはドラランシーを支持し、人民党を以って『印紙なしにことを行わんとする計画に反対し、自由の大義を見捨てた』派とし、同派を猛烈に攻撃し、商人層を支持している¹⁵⁾」。保守派と急進派が明瞭に袂を分ったのは、輸入政策を廻って、市の指導的商人と有産者たちが、サンズ・オヴ・リバティとは別に、「自由と通商の友（Friends of Liberty and Trade）」の会を作り、通商と航海と急速なる難局の打開を図らんとした1770年3月のことである。¹⁶⁾1769年迄は、商人、^{メカニックス}下層市民、弁護士、地主など凡ゆる階層に協力が見られ、ベッカーによると、誰れもがサンズ・オヴ・リバティであると称していた。斯る状況の中で、第二回英貨不買協定の申合せと一体的に、①商業を奨励し、②工業を援け、③貿易と航海に関する争いを調定し、④一般営業に必要と思われる規則を作る、ことなどを目的に、次掲のその創設者始め他の会員の業種によって理解されることであるが、¹⁷⁾主として、外国貿易に従事する大商人などを中心に、68年4月、「ニューヨーク商業会議所」が創られるに至った。

筆者は、この間、7年戦争から革命期に至る期間の、ニューヨーク大貿易商人の悩みを代表して、先稿に、当市のイギリス品輸入専業者 J. ビーク

マン (James Beekman) 個人の革命期の生活記録の一部を、その輸入額¹⁸⁾と彼の取引文書とを通じて示した。そこには北部、中部植民地商人特有の、輸入超過という跛行的経済充足のための悩み、7年戦争後打ち続く経済不況の問題、他植民地の競合産業との対立、それらに結び付く密貿易の問題など、植民地上級特権商人、中・下層階級ともども、それぞれの悩みを抱え、この混乱期に対処せんとする姿が見られるが、革命の激動のこの中にあって、上記の印紙税法に対する抗議たる「決議」や「宣言」、さらには、タウンゼンド諸法に対する「マサチューセッツ回状」の中の、政治的権利を中心とした抗議理論について、これらの抗議文の性格や主たる狙い、或は作成に当たった人々の階級が、本稿の研究が当時の指導的階級であった商人層の研究にあるだけ、大きな関心にならざるをえない。

18世紀中期のこの問題の頃、貿易商人^{マーチャント}、大地主、南部のプランター、各植民地の総督や官史など国王や領主の任命した者、国教の牧師、法律家、造船、製粉、醸造業者など、いわゆる各植民地の上層ブルジョア階級の大部分は、イギリス本国のブルジョア貴族と同じく、重商主義ないしはイギリス国家権力と結び付くことによって、あるいは、これとの関連において、育成されてきた者たちであった。ニューヨーク植民地の上記ドラংশ一家、リヴィングストン家その他にも見られるように、彼等は本国政府の支持をうけつつ、市^{コモン・カウンシル}会に拠り法律、規程等を作る権限を持ち、参議院^{カウンシル}と提携し、その商業上の独占権を利用して市場統制等を実施し、市の中・下層階級、並に、周辺農村から実際上の収奪をもたらしていた。これら特権支配層に対し、7年戦争前後の冒険的^{スマツグリング}海賊的^{スマツグリング}海上事業とか密輸により、或は、ヨーロッパから新たに渡来してきて、努力によって身を興すとか、旧財閥と婚姻によって結ばれるなどして、社会的地位を得た、アメリカでのいわゆる「新来者^{ニュー・カマーズ} (新興商人層)」がいる。彼等は経過的には商業資本に依拠しながら、範疇的に特権商人層に対立する反面、婚姻その他によってブルジョア上層階級に列し、商業会議所会員として活躍した者もあり、

その存在形態の追求を要する層である。革命期は、正に、これらマーチャント間での資本の対抗—新興商人資本の抬頭による秩序再編成の時期と考えうる。ここにブルジョア貴族層を中心とし、最急進派サンズ・オヴ・リバティの指導者シアズ (I. Sears) 等急進的商人を含めて結成された商業会議所の革命期のあり方が問題と考えられるであろう。

- 注 1) 宇治田富造, 「重商主義植民地体制論Ⅱ」, 1972, 59～60頁。
 2) Beer, G. L., *British Colonial Policy, 1754～1765*, 1958, pp. 137～138.
 3) Bridenbaugh, C., *The Colonial Craftman*, 1950, pp. 59～60.
 4) Beer, G. L., *The Commercial Policy of England toward the American Colonies*, 1948, p. 144.
 5) Beer, *British Colonial Policy*, op. cit., pp. 266～267.
 6) Harrington, V.D., *The New York Merchants on the Eve of the American Colonies*, 1948, p. 144.
 7) Becker, C.B., *The History of Political Parties in the Province of New York, 1760～1776*, 1907, pp. 32～33.
 8) Harrington, op. cit., p. 327.
 9) Ibid..
 10) Stevens, J.A., Jr., *Colonial Records of the New York Chamber of Commerce, 1768～1784*, I, II, 1867.
 11) 商業会議所会員で、イギリス品輸入専業商 J. Beekman をベツカーは保守商人層に入れているが、(Becker, op. cit., p. 87) イギリスの Peach & Pierce 商会からビークマン宛の手紙に、彼が急進少数派に加わっていることが記されており (White, P. L., ed., *The Beekman Mercantile Papers, 1746～1798*, Vol. II, 1956, p. 880. 拙稿「独立革命期のアメリカ植民地商人の研究」千葉敬愛経済大学研究論集第9号, 1975, P. 103.), 又、同一の個人が立場を変えろという流動性があつて、ある人物を、保守、或は、革新と分類しがたい場合もある (今津晃「アメリカ革命史序説」, 1960, pp. 282～285). 又、サンズ・オヴ・リバティが明確に分裂した1770年の前の1769年に、既に、分裂があつたが、それはこの急進派内の最大の指導者シアズ (I. Sears) とマクドーガル (McDougall) 二人の間の敵意の結果であると、ベツカーはニューヨーク・ジャーナル (New York Journal, March 1, 1770) を引例して説明しており、革命期の急進派、保主派を含めて、個人、個人を派閥的に捉えがたいものもある。
 12) Becker, op. cit., p. 63.
 13) Miller, J. C., *Origins of the American Revolution*, 1959, p. 258.

- 14) 今津晃, 上掲書260頁. 著者は, モントルソール (Montresor) の日記から推察して, 1766年2月上旬以降は, サンズ・オヴ・リバティに保守派の参加はみられないとして, 「65年末から翌2月初旬にかけて, 両派は完全に分裂し, 保守派は, 彼等自身による新しい抵抗組織の結成に向う」とされているが, 70年前後のサンズ・オヴ・リバティの内容は, 上記注)11) に見る通りである。
- 15) Becker, op. cit., p. 83.
- 16) Ibid..
- 17) Stevens, op. cit..
- 18) 上掲注11) 拙稿論文, 詳しくは, White, P. L., The Beekman Mercantile Papers, 1746~1798, Vol. II, 1956. 又は, White, P. L., The Beekmans of New York in Politics and Commerce, 1647~1877, 1956.

2. 会議所の結成とその会員構成, 並びに, 会議録の内容について

ニューヨーク商業会議所は, 第2回不買協定の成立が危ぶまれる中で, これを補足する意味で, 上記の目的のもとに, 68年4月, 発足したが, この時期は, 砂糖法による外領西インドとの貿易の事実上の禁止による打撃と, 更には, 7年戦争終了後の経済不況の絶頂期にもあって, 先稿の, 後にこの会議所会員となり, 独立後の1785年に, 王党派の旧会員, 愛国保守派的旧会員, 或は, 上記のサンズ・オヴ・リバティの指導者シアズ (I. Sears) 等と共に, この会議所の再建を図ったビークマン (J. Beekman) が, イギリスの取引先に当てた手紙 (1767年9月24日) にも述べているように, 「貿易不調と正貨の不足で, (イギリス取引先へ) 負債返却のための送金も出来ない」状態¹⁾で, 公正商人, ^{スマツグラーズ}密貿易商, ^{ジェネラル・マーチャント}一般物資販売商, サンズ・オヴ・リバティなどの急進派, 下層民などの抵抗への心理は, それぞれ複雑であった。かかる中で, 下記のa「会議所の設立発起人」の表に²⁾明らかなように, 主として, 外国貿易従事の22人の商人によって, この会議所は発足している。この設立総会で決められた主な事項を簡単に述べると, 下記の如くである。³⁾

- ① この商人の協会は、会頭、副会頭、^{トレジャラー}会計係、^{シクレタリー}庶務係の役員よりなる。
- ② 協会名を「ニューヨーク商業会議所」とする。
- ③ 会員は毎月第一火曜日に集会する。
- ④ 毎年5月、8月、11月、2月の集りを大季集会とする。
- ⑤ 入会希望者は、毎集会日毎に申込み、会員の投票によって、許可する。3名の反対があれば認めない。
- ⑥ 役員は毎年5月第一火曜日に投票によって決め、任期は一年とする。
- ⑦ 新入会員は入会金5スペインドルを納めるを要し、更に、四半期毎に、1スペインドルの普通会費を、会計係まで納める。
- ⑧ 会員はこの会の規則に従う要がある。
- ⑨ 会議は、常に会頭か副会頭の何れか一名を含めて、21名の会員の出席なくしては開会されない。
- ⑩ 正当な理由なくして、例会に欠席の際は2シリング、大季集会欠席の際は5シリングを徴収する。
- ⑪ 毎回集会日に、午後6時に出席なき際は、1シリングを徴収する。
- ⑫ 毎回集会日に委員（大体7名）を選び、争議の調停に当らせる。任期は次月の第一火曜日迄とするが、欠席は必要な限りせぬこと。

かくて商業会議所は、上記の構成、規約のもとに発足したが、独立戦争を終えて、1787年合衆国の成立迄、下記の如き経過を辿って、会務が行なわれている。

第1期。革命に突入の直前75年5月の活動停止まで、設立総会、並びに、第2回目会合以後の入会者を含めて、会員88名、（次掲表aとb）。

第2期。イギリス軍占領下の79年6月活動を再会し、同市のイギリス軍が撤退し、代って、アメリカ革命軍が同市を占拠した83年11月以前の、同年5月迄の会合と、革命軍下の84年1月の会合一回、この間の新入会員43

名（次掲表c）。この期には、第一期以来の会員で、戦時同市に残留していた者35名がいる。

この間に、第一期（1768.4～1775.5）の会合86回と、第2期 英軍占領下（1779.6～1783.5）の会合49回と革命軍下の49年1月の一回との会合議事録が綴られている。この他に、次掲表dに見得る如く、独立後、いわゆる「危機の時代」を経て、合衆国憲法制定（1787年）に至る間、旧会員であって、会議所再建のため奔走し、請願が邦議会に認められて会議所が再建されるや、再びこの新商業会議所に入会して合衆国建設に参加した人々がいる。彼等は植民地期末、独立革命運動中、および、独立後の連合規約下（1783～1789）の時代に、つぶさに味った商業行為を通しての経験を生かし、直接、間接的ながら、この間、1777年のニューヨーク邦憲法の制定から、1787年の連邦憲法制定に関与している。上記会議所議事録は、保守派商人、急進派商人何れにせよ、135名に及ぶ会員が、この会議所を守って以って、イギリス重商主義の束縛を脱し自由を求め、何等かの解決を得んとした苦闘の記録と言えよう。本稿で問題とする「商人」の範疇については、1768年12月6日の会議所議事録に、「相当数のニューヨークの商人（merchants）が去る5月集合し、一つの団体（商業会議所）を作ったが、以後当市内の最大多数の他のマーチャントが参加して、これを真に立派な団体とした」とあり⁴⁾、又、69年10月3日の議事録に、会員ヴァープランク（Mr. S. Ver Plank）より「今後『商人^{マーチャント}』以外の者は、この会議所の会員として許可しないように」との動議があり⁵⁾、翌11月7日の議事録に、この動議が認められた記事がある。かように、入会希望者は、入会に際して、他の会員の投票を得て資格を認められる規定がある上から、下掲135名の会員の職種を見れば、当時の“merchant”の範疇が、自ら、形作られると思う。

会議録によって整理すると、会員は次の通りである。

a. 「会議所」創設者

| 姓 名 | 役職 経 験 | 会 員 期 間 | 業 種 | アメリカ史家による『保守』『革新』 | 備 考 |
|--------------------|--------------------|------------------|-----------------------------|--------------------------|-------------------------------|
| John Alsop | | 1768.4. ~ 1784.1 | 一搬輸入業。 | 王党派の、終始イギリスに抵抗、独立宣言と共に引退 | 独立後フェデラリスト 独立後、会議所 再建運動 |
| Theophylact Bache | 第5代会頭 (1773-74) | " ~ 1784.1 | ヨーロッパ、西インド物産輸入、 土地投機。 | 中間派 | 独立後再建会議 所 (C. O. C) 参加 |
| John Cruger | 初代会頭 (1768-70) | " ~ 1775.5 | 父と同じく優れた商人 製糖業、海運業。 | 王党派 | N. Y. 市最富 裕階級 |
| Elias Desbrosses | 第3代会頭 (1771-72) | " ~ 1775.5 | ヨーロッパ物産の輸入商、 N. J. 土地販売。 | 王党派 | 戦時中、英軍に 協力。 |
| Georgi Folliott | | " ~ 1769.1 | 全 上 | 王党派 | |
| Walter Franklin | | " ~ 1774.5 | 海運業、輸入業、土地投機。 | | |
| James Jauncey | | " ~ 1774.3 | 7年戦争時私略船事業。 | 王党派 | |
| Lawrence Kortright | | " ~ 1781.5 | 7年戦争時私略船事業、 土地投機。 | | 西インド貿易 に従事、 密貿易。 |

| 姓 名 | 役職 経験 | 会 員 期 間 | 業 種 | アメリカ史家による『保守』『革新』 | 備 考 |
|-------------------|--------------------|-----------------|--------------------------|-------------------|---------------------------------|
| Philip Livingston | | 1768.4 ~ 1768.9 | 一般輸入業， 製糖業。 | 保守 | フェデラリスト |
| Isaac Low | 第7代会頭 (1775-83) | " ~ 1783.5 | 全 上 | 終始革新的 | 会議所再開 (1779) に 努力。 |
| William McAdam | | " ~ 1779.9 | 全 上 土地投機。 | 保守 | |
| Robert Murray | | " ~ 1784.1 | 海運業 | 中立 | 戦時N. Y. 市に留る。 |
| Thomas Randall | | " ~ 1784.1 | 私略船長，製鉄業。 | 急進派 | 全 上。 戦後会議所再建 (1784) につくす。 |
| Miles Sherbrooke | | " ~ 1775.3 | 一般輸入業。 | 王党派 | |
| Acheson Thompson | | " ~ 1768.7 | アイルランド物産輸入業。 | | |
| Anthony Van Dam | 初代会議 所庶務係 | " ~ 1783.5 | ワイン輸入，海運業。 海上保険業，造船業。 | 保守 | 会議所再開に 加わる。 |
| Samule Verplanck | | " ~ 1774.11 | 一般輸入業。 | 王党派 | |

| 姓 名 | 役職 経 験 | 会 員 期 間 | 業 種 | アメリカ史家に よる『保守』『革新』 | 備 考 |
|---------------------|----------------------------|-----------------|------------------------|-----------------------|----------------------------|
| Robert Ross Waddell | | 1768.4 ~ 1784.1 | 海運業，輸入業。 | 王党派 | |
| Hugh Wallace | 第2代 会頭 (1770- 71) | " ~ 1781.7 | アイフルランド物産輸入業。 | 王党派 | 1783年，イギリスに退去，1779年財産没収さる。 |
| Jacob Walton | | " ~ 1775.4. | 造船所経営， 製粉業，土地投機。 | 王党派 | |
| William Walton | 第6代 会頭 (1774- 75) | " ~ 1784.1 | 商人，製粉業，造船， 船主，土地投機。 | 中立 | |
| Thomas White | | " ~ 1773.6 | ヨーロッパ，西インド 商品輸入業。 | | |

b. 革命戦勃発迄の入会者 (1768.5~1775.5)

| 姓 名 | 役職 経験 | 会 員 期 間 | 業 種 | アメリカ史家による『保守』『革新』 | 備 考 |
|------------------------|----------|-----------------|---|-------------------|------------------------|
| Gerard William Beekman | | 1768.5 ~ 1775.4 | 服地輸入商, 西インド貿易 | | |
| Thomas Buchanan | | " ~ 1783.5 | グラスゴーから物産輸入販売。 | 中立 | |
| Levinus Clarkson | | " ~ 1772.3 | 商人 | 急進派 | |
| John Harris Cruger | | " ~ 1775.5 | イギリス, 西インド物産, 輸入商, 海運業。 | 王党派 | |
| Nicholas Gouverneur | | " ~ 1771.4 | Curson & Gouverneur 商会より独立軍に武器供給, 鉄鉱山経営 | ガバナー家全員 急進派 | 西インド貿易。 密輸業 |
| Peter Hasencliver | | " ~ 1768.8 | 革命時ムーンア総督が敬意を もつ商人, 東ジャージーに鉄 鉱山経営 | | |
| Peter Keteltas | | " ~ 1775.4 | 7年戦争時, 私略船業, 鉄鉱 山業 | 急進派 | |
| Gabriel Ludlow | | " ~ 1780.12 | Ludlow & Hoffman 商会経営, 競売人 | 王党派 | 戦時中, 戦後も N. Y. 市で営業 |

独立革命期のアメリカ植民地商人の研究

| 姓 名 | 役職 経験 | 会 員 期 間 | 業 種 | アメリカ史家に よる『保守』『革新』 | 備 考 |
|-------------------|----------|-----------------|------------------------------------|-----------------------|--------------------------------|
| Charles McEvers | | 1768.5 ~ 1775.5 | ヨーロッパ、西インド物産輸入 商、土地投機 | 王党派 | |
| James McEvers | | " ~ | 全 上 | 王党派 | |
| Thomas Marston | | " ~ 1772.6 | 雑貨商 | 中 立 | |
| John Moore | | " ~ 1781.12 | 1762年当時、石けん、 ローソク、コーヒー、 煙草販売 | 王党派 | |
| William Neilson | | " ~ 1772.7 | イギリス服地輸入商 | 中 立 | |
| Lewis Pintard | | " ~ 1774.10 | 印紙法当時著名な商人 | | |
| Isaac Sears | | " ~ 1772.7 | 7年戦争時私略船事業、戦前 小輸入業。 | 急進派 『自由の子』会員 | |
| Sampson Simson | | " ~ 1772.9 | 海運、食料雑貨商 | | |
| Jacobus Van Zandt | | " ~ 1784.1 | 一般輸入業、西インド貿易、 土地投機、密輸 | 急進派 (S. O. L.) | 戦時下、N. Y. 市を去る。 戦後同市に帰る。 |

| 姓 名 | 役職 経歴 | 会 員 期 間 | 業 種 | アメリカ史家に よる『保守』『革新』 | 備 考 |
|-------------------|----------------------------|-----------------|------------------------------|-----------------------|---------------------------------------|
| Alexander Wallace | | 1768.5 ~ 1783.1 | アイランド物産輸入業， 土地投機，海運業 | 王党派 | 戦後財産没収 さる。 |
| Gerard Walton | | " ~ 1768.5 | 著名な商人，造船，製粉業， 土地投機 | | 1776年，愛国派 によりコネティ カットに抑留 |
| Jacob Watson | | " ~ 1784.1 | 主に服地の輸入商 | 王党派 | 戦時， N. Y. 市 に留る。 |
| Robert Watts | | " ~ 1780.2 | 職種不明 | 王党派 | |
| Henry White | 第4代 会頭 (1772- 73) | " ~ 1779.7 | ロンドン，ブリストルと通商 一般輸入商，土地投機。 | 王党派 | 最富裕階級， 戦時中，N. Y. 市に留り英軍 に協力。 |
| Richard Yates | | " ~ 1782.12 | Reade & Yates 商会経営，職種不明 | 王党派 | 1776年イギリス に付く，独立後， 営業継続。 |
| Edward Laight | | 1768.8 ~ 1783.3 | 鉄器，刃物商 | 急進派 (S. O. L.) | 戦時中，N. Y. 市に留る。 |
| Henry Remsen, jr | | " ~ 1772.9 | 服地輸入商 | 急進派 | |
| Peter Remsen | | " ~ 1770.12 | 全 上 | 急進派 | |

| 姓 名 | 役職 経験 | 会 員 期 間 | 業 種 | アメリカ史家による『保守』『革新』 | 備 考 |
|----------------------|----------|------------------|--|----------------------------|--------------------|
| William Seton | | 1768.8 ~ 1781.10 | 服地, ヨーロッパ, 西インド 物産輸入商 | 中立的王党派 | 戦時イギリス に協力 |
| Richard Sharpe | | " ~ 1782.12 | 土地投機業, 7年戦争時私略 船所有, 鉄溶鉱炉経営, 海上 保険業 | 中 立 | |
| Robert Alexander | | 1768.10 ~ 1781.6 | アイランズの牛肉, ワイン, ビール等雜貨商 | | 戦時, N. Y. 市に留る。 |
| Thomas William Moore | | " ~ 1772.7 | 輸入商, セリ売り人 | | 戦時英軍に協力 |
| John Reade | | " ~ 1772.10 | ヨーロッパ, 西インド物産輸入 商, 土地投機 | | |
| James Beekman | | " ~ 1772.7 | 全 上 | 急進派 | |
| Joseph Bull | | 1769.6 ~ 1775.5 | 塩, 茶販売業 | 1775年愛国派, 1776年独立 否定 | |
| Gerardus Duyckinck | | 1769.3 ~ 1772.7 | 薬品, 文房具等 “Universal Store” 主 | 急進派 | |
| Nicholas Hoffmann | | 1769.1 ~ 1779.10 | “Hoffman & Ludlow” 商会で Ludlow と競売人 | 革進派 | |

| 姓 名 | 役職 経験 | 会 員 期 間 | 業 種 | アメリカ史家による『保守』『革新』 | 備 考 |
|-----------------------|----------|-------------------|--|-------------------|------------------------------|
| William Imlay | | 1769.4 ~ 1772.10 | ヨーロッパ、インド物産輸入商 | 始め王党派、1777年にはあいまい | |
| Samuel Kemble | | 1769.10 ~ 1773.6 | 一時“Kemble & Spens”商会でせり売人、元来船乗り。 | 王党派 | |
| Leonard Lispenard, jr | | 1769.7 ~ 1794.10 | 土地投機業 Kings College で「文学士」の称号をうけ、商業会議所議員に選ばれたのは、この頃何か商業をやっていたらしい | 急進派 | 1774年、政界の相違による分裂迄、商業会議所に毎会出席 |
| George W. Ludlow | | 1769.5 ~ 1784.1 | “Ludlow & Hoffman”商会で、せり売人。 | 王党派 | 1783年、ワインの輸入業 |
| Abraham Lynsen | | 1769.1 ~ 1771.3 | 西インド貿易商 | | |
| Alexander McDonald | | 1769.11 ~ 1772.10 | 船乗り、服地の輸入、1771年、マディラ酒とニューヨーク物産品と交換 | | |
| Thomas Miller | | 1769.8 ~ 1779.8 | ロンドン航路の有名な船長 | 王党派 | |
| Garret Rapalje | | 1769.3 ~ 1774.6 | 服地輸入商、製鉄業経営 | 急進派 | 西インド貿易 |
| Isaac Roosevelt | | 1769.1 ~ 1772.9 | 精糖業（ウォール街）土地投機 | 著名な急進派 | 第2代ニューヨーク銀行頭取、フェデラリスト |

| 姓 名 | 役職 経験 | 会 員 期 間 | 業 種 | アメリカ史家による『保守』『革新』 | 備 考 |
|--------------------|----------|-------------------|--------------------------------|-------------------|----------------------------|
| Henry C. Bogart | | 1769.5 ~ 1773.2 | 主に西インド貿易 | | |
| William Stepple | | 1769.3 ~ 1780.12 | 業種は明らかでない。 | 王党派 | |
| John Thurman | | 1769.2 ~ 1780.5 | 服地輸入商 | 『自由の子』運動 | 戦時ニューヨークに留る、王党派に協力したと見えない。 |
| Augustus Van Horne | | 1769.4 ~ 1784.1 | ヨーロッパ、西インド物産輸入 | バンホーレン家の一部は革新派 | |
| Thomas Walton | | 1769.2 ~ 1772.5 | 業種不詳、造船業 | 1765-70年英貨不買の指導者 | 兄弟4人共商業会議所議員 |
| John Wetherhead | | 1769.3. ~ 1770.2 | 輸入商 | | |
| Hamilton Young | | 1769.2 ~ 1772.10 | 1768年、市内で小商業に従事。後に運送業と関係。土地投機。 | 王党派 | |
| John Amiel | | 1770.12 ~ 1772.11 | 食糧雜貨商 | 王党派 | |
| Sumuel Bayard, jr | | 1770.1 ~ 1775.2 | ヨーロッパ、西インド物産輸入、製材業 | | 1781年英軍に入る。 |

| 姓 名 | 役職 経験 | 会 員 期 間 | 業 種 | アメリカ史家に よる『保守』『革新』 | 備 考 |
|---------------------------|----------|-------------------|--|-----------------------|------------------------------------|
| Benjamin Booth | | 1770.12 ~ 1779.11 | ヨーロッパ物産輸入 | 王党派ながら、 本国に抵抗。 | 財産没収さる。 |
| Isaac Corsa | | 1770.4 ~ 1779.12 | “Corsa & Bull” 商会経営、 1775年、“Captain” の称号を受く。 | | |
| Walter Buchanan | | 1770.12 ~ 1784.1 | イングラント、スコットランド から服地輸入 | | 戦時中、N. Y. 市に留る。 |
| Harman Gouverneur | | 1770.4 ~ 1772.2 | 西インド等との一般貿易 | 急進派 | |
| Robert C. Livingston | | 1770.4 ~ 1774.11 | リビングストン荘園第三代目 の息子。職種不明。 | | |
| Daniel Phenix | | 1770.12 ~ 1772.9 | イギリス品輸入商。 当時のすべての商業団体に 関係 | 急進派 『自由の子』 入会 | 戦時中 ニューヨークに 留る、戦後 会議所再開請願 |
| Jeremiah Platt | | 1770.4 ~ 1772.9 | “Watson & Platt” 商会 の下に、ロングアイランドの 豚肉、ハム等地域内営業に従事 | | 戦後会議所再開 請願者の一人 |
| Sumuel Hake | | 1771.3 ~ 1783.5 | 1771年ヨーロッパ、インド物産 の輸入商、土地投機。 | 王党派 | 戦時中ニユー ヨークに留る |
| Robert G. Livingston, jr. | | 1771.5 ~ 1772.7 | 1771年服地商に従事 | | 戦後も N. Y. 市で営業。 |

| 姓 名 | 役職 経歴 | 会 員 期 間 | 業 種 | アメリカ史家による『保守』『革新』 | 備 考 |
|--------------------|----------|------------------|--|-----------------------------------|----------------------------|
| John Ramsay | | 1771.3 ~ 1772.9 | 服地輸入商 | 心情的抵抗派 | 再建会議所に入会。 |
| John Schuyler | | 1772.3 ~ 1775.2 | ヨーロッパ、西インド物産の輸入 | | |
| Johnston Fairholme | | 1773.4 ~ 1775.2 | 業種不詳 | 中立 | |
| William Jauncey | | 1773.12 ~ 1774.5 | 業種不詳(当時の新聞にも名が 余り出ていない) | | |
| Francis Lewis | | 1773.12 ~ 1775.5 | 服地輸入 | 1765年、 「自由の子」 活動に入る、 急進派 | 独立後 フェデラリスト |
| Daniel Ludlow | | 1773.4 ~ 1784.1 | 一般輸入商 | 王党派 | 戦時中、N. Y. 市で営業。 |
| James Seagrove | | 1773.12 ~ 1775.2 | 不詳 | | 1775年イギリス 軍の独立歩 兵隊士官 |
| William Laight | | 1774.5 ~ 1784.1 | 1778年頃父と金物商。 独立後、W. Backhouse と組み陶器貿易に従事 | 王党派 | 1767年 Kings College 卒業 |

c. イギリス占領軍下の入会者 (1779.6~1783.5)

| 姓 名 | 役職 経 験 | 会 員 期 間 | 業 種 | アメリカ史家による『保守』『革新』 | 備 考 |
|-------------------|-----------|------------------|-----------------|-------------------|-------------------------|
| William Backhouse | | 1779.8 ~ 1784.1 | 1778年, 国内商業に従事。 | | |
| Henry Brevoort | | 1779.12 ~ 1782.9 | 金物商 | | |
| Harding Burnley | | 1779.8 ~ 1780.11 | 不詳 | | 当時の雑誌地 方史に名です |
| Samuel Donaldson | | " ~ 1784.1 | 酒輸入商 | 王党派 | |
| Thomas Goodwin | | " ~ 1783.3 | 不詳 | | 当時の文献に この人物の記 録なし |
| Edward Goold | | " ~ 1784.1 | 大輸入商 | | 戦時中, ニューヨーク 市に留る |
| Niel Jameson | | 1779.6 ~ | 不詳 | | 一回の出席も なし(会議所 に) |
| William Kenyon | | 1779.8 ~ 1783.5 | 食糧品輸入商 | | |

| 姓 名 | 役職 経験 | 会 員 期 間 | 業 種 | アメリカ史家による『保守』『革新』 | 備 考 |
|------------------|----------|------------------|---|-------------------|----------------------------------|
| Andrew Kerr | | 1779.11 ~ 1784.1 | “Moore & Kerr” 商会。 食糧品販売商 | | |
| William Lowther | | 1779.12 ~ 1784.1 | 1775年頃カロライナ植民地と 海運業 | | 戦時中、市に 留る |
| John L. McAdam | | 1779.8 ~ 1782.4 | イギリス品販売代理商 | | 戦後イギリス に帰る |
| Daniel McCormick | | “ ~ 1783.5 | 競売人として出発。戦時中、 戦利品の販売で財を築く。 | | |
| Patric McDavitt | | “ ~ 1783.5 | 1771年頃イギリス、西インド物 産輸入業 | | |
| John Miller | | 1779.7 ~ 1784.1 | 食糧を主に各種品販売 | | 戦時中、市に 留る |
| John Murray | | 1779.8 ~ 1784.1 | 兄と共同営業（業種不詳） | | 政治的には戦 後フェデラリ スト |
| Charles Nicoll | | “ ~ 1780.11 | 『自由の子』の 先達、王党派 的感情をもつ ヨーロッパ、インド物産輸入。 | | 戦時市に留る |
| John Oothout | | “ ~ 1783.5 | 業種不詳 | | 1765年N. Y. 市 市民権、戦時中、 市に留る |

| 姓 名 | 役職 経 験 | 会 員 期 間 | 業 種 | アメリカ史家による『保守』『革新』 | 備 考 |
|---------------------|-----------|------------------|---|-------------------|----------------------------|
| William Pagan | | 1779.11 ~ 1783.5 | 業種不詳 | | 1769年、 N.Y.市 市民権 |
| Smith Ramadge | | 1779.7 ~ 1781.5 | 服地輸入商 | | 1776年、大陸 会議により 捕縛さる。 |
| Frederick Rhineland | | “ ~ 1783.5 | 磁器、ガラス、 陶器の大輸入商。 | | 戦時N.Y.市 に留る。 |
| Walter Spens | | 1779.8 ~ 1780.8 | イギリス、スコットランド 貿易商 | 王党派 | |
| John Taylor | | “ ~ 1782.12 | 1778年セリ売商、独立後服地 輸入商 | | |
| Oliver Templeton | | 1779.8 ~ 1784.1 | 当時有名なセリ売店経営、 イギリス商品の広告が1764年 に見える | | |
| John Tench | | “ ~ 1783.3 | 英軍占領中、セリ売店経営 | 王党派 | |
| Henry Thompson | | “ ~ | 1780年服地商 | | |
| William Ustick | | “ ~ 1783.1 | 1774年頃各種金物輸入 | 王党派 | 子供は戦時中、 戦後、市に 留る |

| 姓 名 | 役職 経験 | 会 員 期 間 | 業 種 | アメリカ史家による『保守』『革新』 | 備 考 |
|---------------------|----------|-------------------|----------------------------|--------------------|-------------------------|
| Thomas C. Williams | | 1779.8 ~ 1782.5 | リンネルと西インド物産の大輸入商 | | 英軍占領中 N.Y.市に 帰る |
| Joseph Allcocke | | 1780.12 ~ 1782.12 | ワイン, 酒精, 茶など販売。 | 『自由の子』の 一員, 急進派 | 戦時中, 市に 留る |
| Vincent P. Ashfield | | 1780.7 ~ 1783.2 | 1778年マリーナーン協会の士官名簿に“船長”とある | | |
| David Seabury | | 1780.2 ~ 1783.4 | 服地輸入業 | | 占領下, 市に 留り, 営業 続行 |
| Richard Smith | | 1780.3 ~ 1782.9 | 小麦粉, 食糧等イギリスからの輸入商 | | |
| Abraham Walton | | 1780.7 ~ 1782.9 | 1772年醸造業 | 革命初期は, 愛国派的感情 | |
| Joshua Watson | | 1780.12 ~ 1783.3 | 職種不明 | | |
| James Douglass | | 1781.2 ~ 1782.4 | 一般商品販売。 | 王党派 | |
| Alexander Forteach | | “ ~ 1781.11 | 店が市内西インド街にあった, 他不詳 | 中 立 | |

| 姓 名 | 役職 経験 | 会 員 期 間 | 業 種 | アメリカ史家による『保守』『革新』 | 備 考 |
|------------------|----------|------------------|--|-------------------|---|
| William Hodgward | | 1781.2 ~ 1781.10 | 主にアイルランドの牛肉， 豚肉販売 | | |
| John Ponsonby | | 1781.2 ~ 1783.4 | 不詳 | | |
| John Strachan | | 1782.9 ~ 1783.5 | 全 上 | | |
| Samuel Elam | | 1783.3 ~ 1784.1 | 1783年商業会議所議員に選ばれたのは伯父の輸入商の援助 | 中 立 | |
| John I. Glover | | " ~ 1783.5 | 1768年アメリカに来て， 毛皮貿易の仕事を 手伝う，後，服地商 | | イギリス軍占領 中N. Y. 市にあ り，1783年C. O. C. 議員となる |
| Alexander Leckie | | 1783.3 ~ 1783.5 | 主にイギリス，スコットラン ド服地の輸入商 | | 英軍の撤退と 共に，N. Y. 市 退去 |
| John McKenzie | | 1783.1 ~ 1783.5 | 英軍需品輸送船船長 | | 平和後イギリス に帰る |
| William Trenholm | | 1783.3 ~ 1783.4 | 不詳 | | |

d. アメリカ合衆国独立 (1783) 後、いわゆる「危機^{クリティカル・ピリアド}の時代」を経て、合衆国憲法制定(1787)に至る

間、会議所旧会員であって、

① 旧会議所の再建のため州議会に請願した人々。

| 請願年 | 姓 名 | 革命時の会員期間 | 職 種 | アメリカ史家による 『保守』、『革新』 | 備 考 |
|------|-----------------|------------------|------------------------------|------------------------|---------------|
| 1784 | John Alsop | 1768.4 ~ 1784.1 | 一般輸入業 | 保守派 | 会議所創立者の 一人 |
| | James Beekman | 1769.10 ~ 1772.7 | ヨーロッパ、西イ ンド物産輸入商 | 急進派 | |
| | Gerad Duychinck | 1769.3 ~ 1722.7 | 薬品、文房具等 各種品の店 | 急進派 | |
| | Daniel Phoenix | 1770.12 ~ 1772.9 | イギリス品輸入 商 | 急進派 | |
| | Jeremiah Platt | 1770.4 ~ 1772.9 | ロングアイラン ドの豚肉、ハム 等地域内営業 | | |
| | Thomas Randall | 1768.4 ~ 1784.1 | 私略船長 | 急進派 | 会議所創立者の 一人 |
| | Isaac Roosevelt | 1769.1 ~ 1772.9 | 精糖業 (ウォール街) | 急進派 | |

| 請願年 | 姓 名 | 革命時の会員期間 | 職 種 | アメリカ史家による 『保守』、『革新』 | 備 考 |
|------|-------------------|-----------------|----------------------------|------------------------|-----|
| 1784 | Isaac Sears | 1768.5 ~ 1772.7 | 7年戦争時私略 船事業，戦前， 小輸入業 | 急進派 | |
| | Jacob's Van Zandt | 1768.5 ~ 1784.1 | 一船輸入業 | 急進派 | |

② 州法による会議所の再建に加わった人々.

| 再建年月日 | 姓 名 | 革命時の会員期間 | 職 種 | アメリカ史家による 『保守』、『革新』 | 備 考 |
|--------|------------------|------------------|---------------------|------------------------|---------------|
| 1784.4 | John Alsop | 1768.4 ~ 1784.1 | 一般輸入業 | 保守派 | 会議所創立者の 一人 |
| | James Beekman | 1769.10 ~ 1772.7 | ヨーロッパ，西イン ド物産輸入商 | 急進派 | |
| | Gerad. Duychinck | 1769.3 ~ 1772.7 | 薬品，文房具等 各種品販売 | 急進派 | |
| | Daniel Phoenix | 1770.12 ~ 1772.9 | イギリス品輸入 | 急進派 | |
| | Isaac Roosevelt | 1769.1 ~ 1772.9 | 精糖業 | 急進派 | |

| 再建年月日 | 姓 名 | 革命時の会員期間 | 職 種 | アメリカ史家による 『保守』, 『革新』 | 備 考 |
|--------|-------------------|-----------------|-----------------|-------------------------|-----|
| 1784.4 | Jacob's Van Zandt | 1768.5 ~ 1784.1 | 一般輸入業。 | 急進派 | |
| | Isaac Sears | 1768.5 ~ 1772.7 | 7 年戦争時私略 船事業 | 急進派 | |

③ 再建委員会に請願し、会員権を得た入々。

| 会員となった 年月 | 姓 名 | 革命時の会員期間 | 職 種 | アメリカ史家による 『保守』, 『革新』 | 備 考 |
|--------------|-------------------|-----------------|---------------------------|-------------------------|---------------------|
| 1784.5 | Henry Remsen, jr. | 1768.8 ~ 1772.9 | 服地輸入商 | 急進派 | |
| 1784.6 | John J. Glover | 1783.3 ~ 1783.5 | 毛皮貿易業者に 勤務, 後, 服地 商 | | 戦時中, N. Y. 市に留る。 |
| " | Peter Keteltas | 1768.5 ~ 1775.4 | 7 年戦争時私略 船業 | 急進派 | |
| " | William Neilson | 1768.5 ~ 1772.7 | イギリス服地 輸入商 | 中 立 | |

| 会員となった年月 | 姓 名 | 革命時の会員期間 | 職 種 | アメリカ史家による『保守』、『革新』 | 備 考 |
|----------|-----------------|------------------|-----------|--------------------|------------------|
| 1784.6 | John Ramsay | 1771.3 ~ 1772.9 | イギリス服地輸入商 | 心情的抵抗派 | |
| 1784.8 | Francis Lewis | 1773.12 ~ 1775.5 | " | 急進派 (S. O. L.) | 独立後フェデラリスト |
| 1785.3 | Walter Buchanan | 1770.12 ~ 1784.1 | 服地輸入 | | 戦時中, N. Y. 市に留る。 |

④ 「1787.2.13 決議」によって、再加入を認められた人々。

| 会員となった年月 | 姓 名 | 革命時の会員期間 | 職 種 | アメリカ史家による『保守』、『革新』 | 備 考 |
|----------|------------------|-----------------|-----------------------|--------------------|-----|
| 1787.3 | Wm. Backhouse | 1779.8 ~ 1784.1 | 1778年, 国内商業に従事 | | |
| " | Patrik McDavitt | 1779.8 ~ 1783.5 | 1771年頃イギリス, 西インド物産輸入業 | | |
| " | Oliver Templeton | 1779.8 ~ 1784.1 | セリ売り店経営 | | |

| 会員となった 年月 | 姓 | 名 | 革命時の会員期間 | 職 | 種 | アメリカ史家による 『保守』、『革新』 | 備 | 考 |
|--------------|-------------------|---|-----------------|----------------------|---|------------------------|---|------------------------------|
| 1787.4 | Edward Gould | | 1779.8 ~ 1784.1 | 大輸入商 | | | | |
| " | William Laight | | 1774.5 ~ 1784.1 | 金物商, アメリカ 独立後陶器貿易 | | 王党派 | | |
| " | Daniel Ludlow | | 1773.4 ~ 1784.1 | 一般輸入商 | | | | イギリス占領軍 下, N. Y. 市で 営業 |
| " | Gerard Walton | | 1768.5 ~ 1784.1 | 著名な商人, 造船, 製粉業。 | | | | |
| " | John Miller | | 1779.7 ~ 1784.1 | 食糧等各種品販 売 | | | | |
| " | John Oothout | | 1779.8 ~ 1783.5 | 業種不詳 | | | | イギリス占領軍 下 N. Y. 市で 営業 |
| " | George W. Ludlow | | 1769.5 ~ 1784.1 | セリ売人 | | 王党派 | | |
| " | Robert R. Waddell | | 1768.4 ~ 1784.1 | 海運業, 輸入業 | | | | |
| 1787.5 | Theophylact Bache | | 1768.4 ~ 1784.1 | ヨーロッパ, 西イ ンド物産輸入 | | 中間派 | | 1773-74 会議所会頭 |

| 会員となった 年月 | 姓 名 | 革命時の会員期間 | 職 種 | アメリカ史家による 『保守』、『革新』 | 備 考 |
|--------------|-------------------|------------------|-------------------------------|------------------------|---------------------|
| 1787.6 | John Thurman | 1769.2 ~ 1780.5 | 服地輸入業 | 革新派 | 戦時中, N. Y. 市に留る。 |
| " | Daniel Mc Cormick | 1779.8 ~ 1783.5 | セリ売人として 出発, 戦時中, 戦利品販売 | | |
| " | William Lowther | 1779.12 ~ 1784.1 | 1775年頃カロラ イナ植民地と通 商をする。 | | |
| 1787.7 | John Murray | 1779.8 ~ 1784.1 | 兄と共同営業 (業種不詳) | | |
| 1787.8 | William Walton | 1768.4 ~ 1784.1 | 商人, 船主 | 中 立 | 会議所第6代会頭 |

上記の、商業会議所会員各個人の職種とか、他のニューヨークからの商人の調査については、主として上記会議録の編者スティブンス 2 世の註釈と、⁶⁾ハリントン(V. D. Harrington),⁷⁾ワーテンベーカー(T. J. Wertenbaker),⁸⁾ブライデンボー(C. Bridenbaugh)⁹⁾その他次注の著者の著書等によったが、135 人の会員の職種も、上記の如く、入会資格条件たる “mechant”¹⁰⁾として、会員の投票によって認められているものの、会員によっては、デフォー(Defoe)の定義による「他国製品と生産物を輸入し、自国の生産物と製品を他国に輸出する外国貿易に従事する者」と異なる職種の者もあるようである。¹¹⁾商人間の根本的差異は、卸商(Wholesaler)と小売商(retailer)の間のそれであるとされている。¹²⁾ニューヨークでは、小売商(retailer)は “merchants, shopkeepers, retailers and country chapman” と当時の新聞広告にあり、又、上記の如く、1768 年に全体として、merchant の一般的不買協定に従った retailer の特別な議決に明らかなように、区別はされても、それは完全でないようで、上記の職種の中には、ヨーロッパの物資の輸出入業、土地投機業、製粉業などを兼ねる古くからのブルジョア貴族も居れば、若くしてイングランド、或は、アイルランドなどより渡来し、旧家の娘と結婚するなどして、上流の仲間入りしたマーチャント(いわゆる¹³⁾新渡来者)もあり、又、植民地内に業務を限定する仲介業的職種の商人、¹⁵⁾或は、7 年戦争時海賊的任務(私略船事業)^{ブライバティアリング}をなし、後日小輸入業に従事し、この会議録では captain の資格で、会員として活躍したサズ・オヴ・リバティの指導者シアズ(I. Sears)の如き者もいる。ブライデンボーも説く如く、「1750 年～76 年間の年月を調査すると、アメリカ社会は階級的に流動的であって、職人は勿論、物資の仲介に従事する小売人(retailer)、或は、店主(shopkeeper)を、一概に、社会の下層者的存在に見做すマルクスの分析の杓子定規的範疇にはなし得ない」。¹⁶⁾植民地社会におけるいわゆるマーチャント的な存在は、ヨーロッパ等と異り、凡ゆる階層に身近な存在と言ってよい程、植民地人にとって、必然的な

ものと感じられていたのではないか。殊に植民地都市において、ブルジョア^{マァーチャント・アリストクラシー}貴族制の抬頭を可能ならしめた条件は、同時に、中産階級を階級的に引き上げるわけで、彼等は1760年迄に、一階級として数も多く、富をなすものも多く、強力な貴族制と言ううるさい従属関係の伝統の薄いこのアメリカ社会¹⁷⁾にあって、将来に希望の持てる存在ではなかったか。かかる中で会員個々の業種を見ると、①西インド貿易、イギリスとの輸出入を主とする者、②醸造、製粉業をなすもの、③私略船業^{プライベートアイリング}、密輸業^{スマツグラ}をなすものなど、利害、思想、家格等を異にする者が見られるが、ことが当植民地と市の経済的利害に関係することとなると、イギリスの重商主義政策とその議会の植民地無視には、個々の立場では、一致して反対し、この間、商業会議所は、この植民地商業と工業の奨励発展には一致してやるという決意が見られる。そこに見られるものは、外はイギリス本国、内は近隣諸植民地などの障碍者に対する、商業資本家の一致した自己確立の姿である。

商業会議所を楯として彼等は何を当面の解決点として見たか、会議録によると、根強く解決を迫っている問題として、①通貨の問題、②この植民地の主要物産たる小麦粉、牛・豚肉、木材の品質の改善と他植民地物産との競争の問題、③交易従事者間の争の調停問題等が主たるものとして毎回出てくる。生産物少く、母国との輸出入額において跛行的たる性格をもつ当植民地として、可能な限り生産物を西インド等に輸出し、外貨獲得を図らねばならないが、その時生ずる問題が生産物の品質改良と、関係植民地との貨幣の交換率の問題である。イギリス重商主義政策の植民地に対する重大な重圧策の一つとして通貨統制があるが、通貨問題を廻る抗争は、本国と植民地間と共に、各植民地間にもあって、紙幣の流通に関して植民地同志が敵視しあうのみならず、その植民地の経済支配圏たる隣接植民地の通貨に関して、同じ植民地内の商人間の争ともなり、ニューヨーク商業会議所も絶えずこの問題に対処を迫まられていた。

ニューヨーク市は、ハドソン河を有力な通商路として、同植民地内は勿

論、コネティカットと北ニュー・ジャージーを経済支配圏とし、その産物を売り、ヨーロッパの製品をこれらに供給する立場にあったが、その結果は、一方はボストンから、他方はフィラデルフィアからの競争を受けねばならなかった。ここにこれら支配圏から産出される小麦粉、牛・豚肉、木材の精製、包装等の問題と、これらの植民地の紙幣の流通問題が起り、経済不況と英貨不買問題のさ中であって、ニューヨーク商人はもとより一般民衆に影響するところが大きく、商業会議所の毎会議の問題となって討議されている。

紙幣は、発行の多少によって価値が変り、又、外国の需要の多少によっても違う結果、ニューヨークにおける他の植民地紙幣の通用について、何時も、交換率の問題で混乱が起った。この問題は、関係が密接なニュー・ジャージー紙幣とペンシルヴェニア紙幣に対する交換レートから起り、商業会議所が当面した最初の問題として、会議所の慎重な処理による通貨の安定がまたれたわけである。殊に、ニュー・ジャージー紙幣の処理上の混乱は関係するところが大きく、1770年に、ニュー・ジャージー紙幣がニューヨーク紙幣の発行を妨たげるとの理由で、交換レートに決定案が出され、¹⁸⁾2年に及ぶ討議が重ねられた結果、¹⁹⁾1772年7月に至って、この案が通過した。これにより、先ず上記の会員サンズ・オヴ・リバティの指導者シアズ²⁰⁾(I. Sears)が、現行率を主張して辞任し、次の6ヶ月の内に、会員18名が、それぞれこの処置に抗議し辞任する問題を起すに至った。理由は経済的な関係と見られるが、この中には、急進派と目される会員が相当いたようである。問題はなを跡を引き、会議所は結局、²¹⁾73年12月の会議で、ニュー・ジャージー紙幣の交換率を、先行に復元し、辞任会員に再入会を促す決議をしている。シアズなどが復歸したのは、74年7月で、この頃に至ると、前年の73年12月には、ボストン茶会事件が起り、事態は政治的に怪しくなり、74年8月の会議出席者は王党派の会員のみになっている。

次に会議所の処置を迫まれた重要問題として、ニューヨーク商人が扱

うところの、その経済支配圏からの産物である粉、牛・豚肉、木材の処理の事である。これは西インド諸島への重要輸出品として、ニューヨーク植民地の重要な財源であって、ペンシルヴェニア植民地の物産と不断に競争の立場に立たされていた。ニューヨークは、これら物産の品質、包装の改善を図り、この競争に耐えんとし、^{コモン・カウンスル}市会と^{プロヴィンシャル・レジスレイチャ}植民地議会によって各種の法が制定され、会議所が強くこれを支援した。会議録によると、先ず容器のサイズ、目方、肉と塩水の分量、粉の精度、木材の容積の決定など、検査が厳重になされるようになったが、ニューヨークは、その支配圏のコネティカット植民地に対するボストン、ニュー・ジャージーに対するフィラデルフィヤのみならず、マサチューセッツ、南カロライナを、不断に、ライバルとして考えねばならず、物産の品質の改善問題は、会議の一大中心テーマとなり、通貨問題と共に、毎回の議事録となっている。

以上商業会議所創設より革命突入迄の86回に及ぶ集会の議事の中心問題を、簡単に紹介したが、これらの集会は、7年戦争後の不況の甚だしい最中のことであり、又、タウンゼンド諸法への反対の声が高くなって、不買運動が繰り広げられ、上記の如く、商人たちが大いにそれに協力した中で開かれているが、この協力に代議院から感謝状が贈られたとの議事録もある。²²⁾然し、70年頃を頂点とし、不買協定の実行が大きく迫まれた中で、73年5月茶法が制定され、これへの反対運動として、先ず「ボストン茶会事件」が起り、続いて、本国政府による報復的「抑圧的諸法」^{コープ・オブ・アクツ}がやつぎばやに制定されるや、植民地で74年第一回大陸会議が開かれるという重大事態に至った。商業会議所は、これらの事態に対し、何等の賛否の決議をしていないし、又、議事録に見る限り、これらの問題が議せられた形跡もない。これを上記の如く、各種の営業上の利害、思想、家格を異にする会員の中に見られる意見の相違への恐れが、かような決議を、グループの統一を乱す危険なものと考えられた結果であろうか、確に毎月例会には、政治的討議の問題外の経済的重要問題が山積していた。7年戦争後の問題

は、重商主義体制の帝国主義・植民地機構内で、イギリス商業資本主義が生き残るか崩壊するかを意味したとすれば、これに対するニューヨーク商業会議所の議事録に見る上記の行動をいかに解すればよいのか。

注 1) 拙稿, 上掲書 103頁.

2) Stevens, op. cit., p. 7. 一般に24人と伝えられている面もあるが。ステュヴンスの原典によると, この中2名は出席もせず承諾のまま, その後も出席せず事実上2名である。

3) Stevens, op. cit., p. 8.

4) Stevens, op. cit., p. 15.

5) Stevens, op. cit., p. 59.

6) Stevens, op. cit..

7) Harrington, op. cit..

8) Wertenbaker, T. J., *Father Knickerbocker Rebels*, New York City during the Revolution, 1948.

9) Bridenbaugh, C., *Cities in Revolt, Urban Life in America, 1743~1776*, 1955.

Bridenbaugh, C., *Colonial Craftsman*, 1950.

10) Miller, J. C., op. cit., Becker, op. cit..

11) Harrington, op. cit., p. 58.

12). 13) Harrington, op. cit..

14) Harrington, op. cit., p. 16. ウェールズから来たヘンリー・ワイト (Henry White) は, 1750年アメリカに渡り, 服地売りをし, 1761年には, 名家ヴァンコートランド家 (Van Cortlandt) の娘と結婚し, 1769年には参議院の議員となり, 1772年には, 会議所の第4代会頭となつている。又, ヒュー・ウォレス (Huge Wallace) は, アイルランド系で1753年雑貨商 (general merchant) としてニューヨーク市に現れ, 1760年旧家ロー家 (Low) の娘と結婚し, Low 家, Gouverneur 家, Cuyler 家と結び, ニューヨーク市の最富裕の商人の一人となり, 1769年に参議院議員, 1770年には, 会議所の第2代会頭となつている。

15) 山下幸夫「イギリス産業革命の開始前におけるサンプル取引の成立とその形態」社会経済史学, 1959, 第4巻。

16) Bridenbaugh, *Colonial Craftsman*, op. cit., p. 156.

17) Harrington, op. cit., p. 16, Bridenbaugh, *Cities in Revolt*, op. cit., p. 350.

18) Stevens, op. cit., p. 106.

- 19) Ibid., p. 163.
- 20) Ibid., p. 164.
- 21) Ibid., p. 185.
- 22) Ibid., p. 41.

3. 本稿の結び

以上、一応、アメリカ革命突入前（1768～1775）の商業会議所会議録を通じ、この期のこれら会員たる **merchant** に象徴されるニューヨーク商業資本家像を見んとした。7年戦争前後から高まったイギリスの植民政策は、一重に、上記の如く、本国商人の利己的動機から出ており、植民地の生存そのものを脅かさんとするもので、この間の会議所の上記の沈黙に象徴される商人像をいかに把えるかが本稿の中心課題である。議事録に見る限り、ひたすら当面する植民地経済の破局を防衛し、その発展に努力する彼等の姿は、正しく、本国の重商主義体制を打破し、以って、ブルジョア的諸関係の確立に、生存をかけている戦いとも見えるが、反面、闘争よりも、結局、現状維持を求めて生き抜かんとする打算が、その沈黙の中にある、形成を見守っていた者もあるとも解し得られる。しからば独立戦争におけるアメリカ側の推進的社会経済勢力を何処に求めたらよいのか、上記の会議所会議録の構成主体たる商人について、対イギリスとの関係において、1770年前後より形成されてくる「^{ロイヤリスト}王党派」に対する「^{パトリアット}愛国派」との関連において、愛国派商人の中には、漸次、保守派的態度を明かにし、急進派と対立するに至る者も出てきて、この過程の中で、上記の会議所の1775年の閉鎖に至る迄の「沈黙」問題や、イギリス軍のニューヨーク占領中、会議所を再建し、イギリス軍に協力しながら革命期を生き抜き、独立後1785年、会議所を再建し、ある者はフェデラリスツとして、新生アメリカ合衆国の建設に参加した者もある中で、革命期の商業資本家像の問題も解明されるのではないか。上記1775年イギリス軍との戦闘開始まで会議所の会員であった商人の中には、1779年の会議所再開に参画した者が30数

独立革命期のアメリカ植民地商人の研究

名, 1785年の再建請願者の中に, アメリカ史家が急進派と見做している旧会員が9名中7名もいるのである。

紙数の制限もあり, これらは, 1779年イギリス軍占領下に再開後の会議所議事録其他を通じての解明にまちたいが, これは, 次回稿において, 「革命期ニューヨーク商業資本家の歴史像」の追求等を中心テーマとし, 植民地時代から独立に至る過程のニューヨークにおける上記アメリカ側の推進的な社会経済勢力を究めたいと思う。 (未完)

(本稿は昭和50年度文部省科学研究費補助金による)
研究の一部である。